

アフリカにおける BOP ビジネス

— 社会的価値の創造と開発効果向上のための官民連携の役割について議論 —

国際協力機構（JICA）は、6月1日（土）午後、JICA 横浜にて「アフリカにおける開発課題解決に向けた民間企業とのパートナーシップ」と題する連続セミナーの一つとして、「アフリカにおける BOP ビジネス」をテーマにセミナーを開催しました。

第1部では、アフリカにおける日本企業の BOP ビジネスの取組みとして、パナソニック株式会社国際渉外グループ企画調査チーム堀田隆之参事がケニアでのソーラーランタン事業を紹介し、国連開発計画（UNDP）のサバ・ソバーニ プログラムマネージャー代理とパネルディスカッションを行いました。続く第2部では、栄養分野における BOP ビジネスを成功に導くための官民連携の事例として、味の素株式会社研究開発企画部国際栄養担当取出専任部長がガーナでの栄養改善食品の事業を紹介し、同事業を支援する Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN、ゲイン)投資・パートナーシップ部ビルジット・ポニアタウスキー部長、米国国際開発庁（USAID）ジェイ・シン開発協力担当参事官、プラン・ジャパンの佐藤活朗事務局長とともにパネルディスカッションを行いました。JICA からは、民間連携事業部連携推進課若林仁課長が、JICA の BOP ビジネス支援の取組みを紹介し、各パネルの進行を行いました。



アフリカにおける日本の民間企業の魅力的な取組みについて紹介された

BOP ビジネスは、企業の利益を追求しつつ、貧困削減や成長に関わる様々な開発課題の解決に寄与するビジネスモデルとして、アフリカを含め様々な開発途上国で事業展開を企図する企業から注目を集めています。本サイドイベントは、日本企業が BOP ビジネスを通じてアフリカ進出を検討する際に、事業を成功に導く上で、官民連携の役割やパートナーシップ形成の意義を探ることを目的に開催しました。

パナソニック堀田氏は、同事業を「現地の住民と共に成長するビジネス」と位置づけ、UNDP や JICA の支援を有効活用したこと、また、今後のスケールアップ段階でも引き続きパートナーシップが重要であることを指摘しました。UNDP のソバーニ氏は、情報提供・政策・投資・技術協力等の「エコシステム」の整備の重要性を訴えました。

味の素取出氏は、同事業を、持続可能なビジネスを通じて開発課題解決に貢献する「ソーシャルビジネス」と位置づけ、関係者間の価値観の共有や現地パートナーとの共創によるイノベーションが重要であると指摘しました。GAIN のポニアタウスキー氏、USAID のシン氏、プラン・ジャパンの佐藤氏からも、栄養改善に焦点を当てたビジネスのバリューチェーンの中で、各機関の専門性に応じた具体的な役割を特定し、共創的に取り組む姿勢が重要であるとされました。

【第5回アフリカ開発会議サイドイベント】

■本イベントの登壇者

【開会の挨拶】

- ・市川雅一 JICA 理事

【パネリスト】

セッション1

- ・堀田隆之 パナソニック株式会社 国際渉外グループ 企画調査チーム参事
- ・サバ・ソバーニ 国連開発計画（UNDP）プログラムマネージャー代理

セッション2

- ・取出恭彦 味の素株式会社 研究開発企画部 国際栄養担当専任部長
- ・ビルジット・ポニアタウスキー 国際 NGO ゲイン 投資・パートナーシップ部長
- ・ジェイ・シン 米国国際開発庁（USAID） 開発協力担当参事官
- ・佐藤活朗 公益財団法人プラン・ジャパン 事務局長

【モデレーター】

- ・若林仁 JICA 民間連携事業部連携推進課 課長

（注1） 約 40 億人いるといわれる年間所得 3,000 ドル未満以下の貧困層（BOP : Base of the Pyramid）が抱える課題を改善し得るビジネス。

（注2） 協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）。開発課題（所得向上・教育水準の向上・安全な水の普及等）の解決に資する「BOP ビジネス」の実施を検討している企業等に対して、市場調査、ビジネスの形成、事業実施計画の策定までの調査を支援。詳細については、以下のサイトをご参照ください。

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html